(c) Seamen's insurance
(d) National pension
(e) Worker's compensation insurance
(f) Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconios is Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Time-limit for tender: 16:00, May 17, 2024

(8) Contact point for the notice: IMANISHI, YAKO, Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5445)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月28日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 調達件名及び数量　令和６年度御在所レーダ雨量計設備製造一式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期限　令和８年７月31日まで

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

(3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

(4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書を３(3)の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(9) 本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　松尾　美玖　電話052―953―8138　内線2539

電子メールcbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年５月17日16時00分（日本時間）

(5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年６月４日16時00分（日本時間）

(6) 開札の日時及び場所　令和６年６月10日10時00分（日本時間）　国土交通省中部地方整備局入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３(4)の受領期限までに上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

(b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３(4)の受領期限までに上記３(1)に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。